

七 農 林 水 産 部

経営体育成支援事業費

5, 750

融資主体補助型

- 1 事業主体 市町
- 2 助成対象者 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等
- 3 補助対象 農産物の生産、加工、流通等農業経営の改善に必要な機械施設の改良、取得等
- 4 補助率 国3/10 (融資残額)

○ 果樹流通施設緊急整備事業費

401, 650

果樹産地の生産供給体制を整備し、消費者ニーズに的確に対応した特色ある果樹農業の構造を構築するため、集出荷貯蔵施設の整備等を支援する。

- 1 事業主体 松山市(実施主体:JAえひめ中央)
- 2 整備内容 集出荷選果施設整備(中島選果場)
- 3 補助率 国1/2

○ 産地収益力強化支援事業費

14, 044

地域農業再生協議会等が策定する産地パワーアップ計画に基づき、産地の収益力向上に向けた取組みを総合的に支援する。

- 1 事業主体 市町
- 2 実施主体 産地パワーアップ計画に位置付けられた意欲ある農業者等
- 3 補助対象 野菜産地の収益力向上に必要な農業機械のリース導入等に要する経費
- 4 補助率 (公財)日本特産農産物協会1/2以内

農業大学校教育施設整備事業費

3, 503

学生等が実習作業等で使用する研修教育施設・機材等の整備を行う。

- 1 整備内容 微粒子散布防除機、真空包装機、色彩色差計、電気乾燥機
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

土地改良費(公共)

3, 788, 179

かんがい排水事業費

県営分 (国50/100~100/100 他0~25/100 県0.25/100)

団体営分 補助率 国55/100 県5/100

農道整備事業費

(国50.55/100 他13/100~25/100 県25/100~1/3)

担い手育成基盤整備事業費

担い手育成基盤整備事業

(国50/100~62.5/100 他10/100~25/100 県25/100.27.5/100)

農業経営高度化支援事業(県・市町)

・高度土地利用調整事業 指導事業(国50/100.55/100 県45/100.50/100)

・高度土地利用調整事業 調査・調整事業 補助率 国50/100.55/100

農村総合整備事業費

(国55/100 他15/100 県30/100)

農業集落排水事業費

補助率 国50/100 県10/100

国営造成施設管理体制整備促進事業費

県営分 (国1/2 県1/2)

団体営分 補助率 国1/2 県1/4

○ 農地再編復旧整備事業費

216, 300

被災した柑橘園地において、周辺園地を含めた区画整理を行う再編復旧により、園地の緩傾斜化や農道・水路の整備を総合的に行い、災害に強く生産性の高い園地として整備する。

- 1 事業内容 区画整理、測量設計、実施計画書作成
- 2 実施地区 立間地区(宇和島市) など 4地区
- 3 負担区分 国50/100~65/100 市町25/100.10/100 県25/100.27.5/100

農用地高度利用基盤整備事業費 90, 290

地域の実態に即したきめの細かい土地基盤の整備を支援する。

- 1 事業主体 市町、土地改良区等
- 2 補助対象 農業用排水施設、農道 など
- 3 補助率 国50/100～100/100 県0/100・5/100

国営緊急農地再編整備事業換地受託費 40, 000

国営事業で実施される区画整理に要する換地業務について、国から受託し実施する。

- 1 実施箇所 道前平野地区
- 2 事業内容 土地評価、換地計画原案作成、一時利用地指定等

農地防災事業費(公共) 2, 024, 398

海岸保全施設整備事業費

(国0/100・50/100 県50/100・100/100)

地すべり対策事業費

(国0/100・50/100 県50/100・100/100)

ため池豪雨等防災対策事業費

県営分 (国55/100 他16/100～20/100 県25/100～29/100)

団体営分 補助率 国55/100・100/100 県0/100・15/100

農業水利施設防災対策事業費

(国55/100 他8/100・17.5/100 県27.5/100・37/100)

ため池地震防災対策事業費 521, 000

地震等による大規模災害に備え、重要度の高いため池の耐震調査や耐震対策工事を実施するとともに、市町が行うため池ハザードマップの作成を支援する。

1 耐震調査・耐震対策工事

(1)実施箇所 迫入下池地区(東温市)など 14地区 14箇所

(2)負担区分 国55/100 他11/100 県34/100

2 ため池ハザードマップ作成

(1)実施箇所 今治地区(今治市)など 8地区 161箇所

(2)補助率 国10/10

◎ **ため池管理保全推進事業費** 22, 000

ため池の管理・監視体制の強化を図るため、ため池保全サポートセンターを設置し、ため池の老朽度の点検やパトロールを実施するとともに、管理者に対する技術的指導や助言、劣化状況評価などに取り組む。

1 委託先 県土地改良事業団体連合会

2 事業内容 (1)ため池の点検・パトロール・技術指導

(2)ため池に関する相談対応

(3)劣化状況評価

(4)ため池管理者に対する適正な管理手法の啓発

(5)ため池情報の更新等

林業成長産業化総合対策事業費 649, 073

林業成長産業化を図るため、川上から川下に至る総合的な支援を実施する。

1 事業主体 県、市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業者、木材関連業者等の組織する団体等

2 補助対象 間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、林業経営体の育成等

3 補助率 国15/100～50/100又は定額

造林費(公共) 909, 671

造林間伐促進費

補助率 国3/10 県1/10～2/10

林道費(公共) 1, 067, 904
林道整備事業費
県営分 (国50/100・51/100 他0・10/100 県39/100～50/100)
団体営分 補助率 国30/100～50/100 県0・5/100

広域林道整備事業費 203, 661
緑資源機構の廃止に伴い移管された広域林道の整備
(国72/100 他5/100 県23/100)

治山費(公共) 1, 560, 839
山地防災治山事業費
(国1/3～2/3 県1/3～2/3)

豪雨災害関連山地防災治山事業費 808, 710
豪雨により激甚な山地災害が発生した地域の再度災害を防止する。
1 実施箇所 中津地区(大洲市)谷止工 等 20箇所
2 負担区分 国55/100 県45/100

○ **水産物輸出基盤整備支援事業費** 551, 000
北米やEUへの県産水産物の輸出拡大に向けた産地づくりや施設整備等を支援する。
1 愛南地域グローバル産地づくり推進事業(国10/10)
(1)事業主体 愛南漁業協同組合
(2)事業内容 輸出計画に基づく生産加工等の体制構築、事業効果の検証・改善
2 輸出向けHACCP等対応施設整備
(1)事業主体 県漁協、水産加工業者
(2)事業内容 海外HACCPに対応した水産加工施設等の整備
3 負担区分 国1/2(事業主体1/2)

漁場整備事業費 346, 113
1 魚礁設置 2 増殖場設置
県営分 (国1/2 県1/2) 県営分 (国1/2 県1/2)
団体営分 補助率 国3/6 県2/6 団体営分 補助率 国5/10 県1/10

沿岸漁業構造改善事業費 7, 121
水産物の安定供給に必要な共同利用施設等を整備する。
1 事業主体 県漁協宇和島支所
2 事業内容 鮮度保持施設の新設 等
3 補助率 国1/2(事業主体1/2)

漁港建設費(公共) 1, 633, 964

広域漁港整備事業費

県営分 (国50/100~80/100 他0~25/100 県20/100~50/100)

市町営分 補助率 国50/100~80/100 県0/100

地域漁港海岸総合整備事業費

県営分 (国50/100 他25/100 県25/100)

市町営分 補助率 国50/100~80/100 県0~16.7/100

県単独土地改良事業費 76, 340

市町、土地改良区が行う農道、かんがい排水、区画整理(中山間地域のみ)に対する助成

県単独林道整備事業費 58, 007

市町、森林組合が行う作業道の開設・改良に対する助成

◎ **野菜・花き等産地供給力強化支援事業費** 15, 419

野菜・花き等産地の生産基盤強化を推進するため、生産拡大や収量向上に必要な施設・機械等の整備を支援するとともに、直売所を活用した県産農産物の地域内流通モデルを構築する。

1 野菜産地の供給力強化

(1)事業主体 市町

(2)実施主体 JA等

(3)補助対象 高品質・高収量・省力化に必要な施設・機械等の整備

(4)補助率 県1/3(市町1/6)

2 直売所を活用した県産農産物の地域内流通モデルの構築

(1)実施主体 JA等

(2)補助対象 県産農産物の直売所間の輸送経費 等

(3)補助率 県1/2

◎ 担い手総合支援事業費

136, 896

本県農業の担い手確保を強力に推進するため、担い手対策に取り組むJA等に対して、募集から研修、経営定着・発展・継承までの一貫した支援を行う。

- 1 事業主体 市町
- 2 実施主体 JA、JA出資法人、集落営農法人 など
- 3 事業内容
 - (1)募集
 - ・内容 新規就農者の募集活動や就農体験ツアーの開催 など
 - ・補助率 県1/3
 - (2)研修
 - ①就農候補者研修
 - ・内容 技術研修の実施、研修ほ場や機械等の整備
 - ・補助率 ソフト事業 県1/3、ハード事業 県1/2・1/3
 - ②シニア世代就農支援
 - ・対象者 就農時50～60歳未満の新規就農候補者
 - ・内容 営農技術習得のための研修の実施
 - ・補助率 県1/2(上限 50万円)
 - (3)経営定着・発展
 - ・対象者 新規就農者、認定農業者
 - ・内容 実践研修や婚活促進、営農開始や省力化に必要な機械等の整備
 - ・補助率 ソフト事業 県1/3、ハード事業 県1/3
 - (4)経営発展・継承
 - ①労働力データベース化支援
 - ・内容 労働力のマッチングや他産地間連携 など
 - ・補助率 県1/2
 - ②集落営農組織支援
 - ・内容 新規就農者受入れに係る組織間連携や荒廃農地再生 など
 - ・補助率 県1/3

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業費

12, 500

高い技術力を持つ農業者が行う先進的技術導入への支援等を普及組織が先導し、農業者と連携しながら行うことで、産地づくりの推進を図る。

- 1 普及組織先導型革新的技術導入事業
 - (1)実施主体 農業生産法人、認定農業者等
 - (2)補助対象 先進的技術等の導入に必要な施設・機器の整備
 - (3)補助率 県1/3(市町1/6)
- 2 普及組織先導型戦略的産地育成事業
 - (1)県内外実需者の消費動向や流通上の問題点等の調査・分析
 - (2)産地情報の発信等販路拡大活動

◎ 未来型果樹産地強化支援事業費

103, 742

新たな県果樹農業振興計画に基づき、未来型果樹園を核とした園地力・商品力の向上を推進するとともに、西日本豪雨災害からの復旧園地の生産力強化に向けた取組みを支援する。

- 1 事業主体 市町
 - 2 実施主体 JA、集出荷・加工事業者 等
 - 3 事業内容
 - (1)豪雨災害復興支援
 - 農作業受託に必要な施設・設備の整備や早期成園化のための土づくり
 - 復旧園地の生産力強化に必要な点滴かん水施設等の整備
 - (2)未来型果樹園づくりの推進
 - 基盤整備の推進や紅プリンセスの産地化等に向けた意識啓発活動
 - 高品質・高収量生産や省力・低コスト化等に必要なハウス等の整備
 - (3)集出荷貯蔵施設の高度化
 - 庭先選別の省力化に向けた実証活動
 - 集出荷貯蔵、加工機械の整備
 - 4 補助率 県1/3
- (農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

◎ 水田農業生産力強化支援事業費

41, 000

水田農業を振興するため、県米・麦・大豆生産振興ビジョンを策定するとともに、生産基盤の強化により収益性の高い二毛作体系を基本とした大規模経営体の育成を図る。

1 産地競争力の強化

(1)米・麦・大豆生産振興ビジョンの策定

(2)スマート農業の導入や収益性の高い技術・品種の実証と普及推進

(3)需要拡大に向けた販路検討会議の開催、実需者への訪問

(4)水田農業産地活性化支援

①事業主体 全農えひめ

②補助率 県1/2

③内容 良食味米作付拡大や現地ほ場調査、販売促進 など

2 水田農業産地強靱化支援

(1)事業主体 市町、全農えひめ

(2)実施主体 JA、農業法人、営農集団、認定農業者

(3)事業内容

①県産米競争力強化支援

良食味米の生産実証、機械整備 など

②麦、大豆等生産性向上支援

省力化技術実証試験、機械整備 など

③地域生産体制強化支援

受託作業・ほ場管理システム、共同利用施設の機能向上 など

(4)補助率 ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

畜産基盤施設再生支援事業費

30, 000

地域の畜産業の持続的発展と体質強化を図るため、生産システムの効率化や分業体制の構築に向けた畜産施設の再生整備を支援する。

1 事業主体 市町

2 実施主体 畜産クラスター協議会(畜産農家、農協等の畜産関係者が2人以上参画する組織)

3 補助対象 畜産施設の改修、附帯設備の導入

4 補助率 県1/3(上限:新規就農又は法人化に取り組む者:5,000千円 その他:3,000千円)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

樹園地再編整備推進事業費

18, 000

樹園地の再編整備の構想を作成し、事業化に向けた地元の合意形成を後押しする。

1 事業内容 整備構想図作成、基礎調査

2 対象地区 優良品種への改植や新技術の導入など先進的な産地づくりを目指す地区

3 実施地区 岩城地区(上島町)など3地区

4 負担区分 県1/2 市町1/2

ため池豪雨災害緊急対策事業費

12, 000

豪雨による大規模災害に備え、市町等が行う危険ため池の廃止や部分改修工事を支援する。

1 事業主体 市町、土地改良区

2 3年度事業 部分改修及び廃止等 5箇所

3 補助対象 豪雨による決壊等の危険性が高く、被災時に下流への影響が大きいため池

4 補助率 県1/2

森林環境保全基金事業

○ 公共施設木材利用推進事業費

52, 654

公共施設の木造化や、小規模木造施設整備に対する支援を行う。

1 事業主体 公共建築物等木材利用促進法に基づく方針を策定済みの市町

2 実施主体 市町、学校法人、社会福祉法人等

3 事業内容

(1)木造公共施設整備事業 補助率:木造化経費の1/2、上限20千円/㎡(木材使用量のうち20%以上がCLTの場合40千円/㎡)

限度額8,000千円/施設(CLT使用施設は16,000千円/施設)

(2)小規模木造施設整備事業 補助率:木工事費の1/2、限度額3,000千円/施設

CLT建築物建設促進事業費

39,480

県産CLTの需要拡大を図るため、CLT建築物の建設等への支援を行うとともに、建築関係者や県民への普及・PR等に取り組む。

- 1 CLT建築物の整備支援
 - (1)事業主体 民間事業者等
 - (2)補助対象 CLT建築物の建設・設計に係る経費
 - (3)補助率 建設:定額 90千円/m³ (上限9,000千円/施設)
設計:県1/2 (上限2,000千円/施設)
- 2 CLT建築物の普及促進
 - (1)事業内容 設計実務者等を対象としたセミナーの開催
CLTボックス建築物の運用方法検討 等
 - (2)委託先 県CLT普及協議会
- 3 CLT普及促進に向けた情報整備
CLT建築物等の住環境評価検証

森林整備推進事業費

56,717

森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林所有者が自ら行う森林整備等を支援する。

- 1 事業主体 森林組合、林業事業体、(公財)愛媛の森林基金、森林所有者等
- 2 事業内容
 - (1)自伐林家支援事業 (補助金額:定額、搬出間伐181千円/ha外)
 - (2)未整備森林再生事業 (補助金額:定額、切捨間伐110千円/ha外)

集落等山地災害危険地区整備事業費

40,000

山地災害危険地区の解消を図るため、土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備する。

- 採択基準
- ①溪流タイプ
現に森林の荒廃等により溪流に土砂の流出が認められる箇所、整備対象森林面積が10ha以上、かつ、1箇所の工事費(年度計画額)が500万円以上
 - ②山腹タイプ
人家5戸以上の集落後背部の森林で、整備対象森林面積が5ha以上、かつ、1箇所の工事費(年度計画額)が250万円以上
 - ③機能回復タイプ
集落後背部の森林で、溪流内や既存治山施設に異常堆積した土石や流木等の除去、施設の軽微な修復工事

県民と森との交流促進事業費

21,663

森林と共生する文化の創造を目的として、県民参加型の活動を促進するとともに、「えひめ山の日の集い」の開催等により、森林への理解を促進する。

- 1 森とのふれあい活動フィールド運営整備事業
 - (1)森の交流センター運営
 - (2)県民参加のフィールド整備提供事業
 - (3)企業の森づくり促進支援事業
- 2 森林人育成事業
 - (1)少年自然愛護活動事業
小・中・高等学校等の児童・生徒を対象とした森林・林業教室を実施
 - (2)森林学習プログラム作成・イベント開催
森林の魅力を発信する人材を育成し、森林に触れあうイベントの開催
 - (3)森林ボランティア活動機械等の整備
森林ボランティア団体等の活動に必要な貸出器具等を各地方局に整備
- 3 「えひめ山の日の集い」等啓発事業
3年11月上旬
- 4 県森林環境保全基金運営委員会の運営

県民参加の森林づくり公募事業費

15,000

森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動により森林づくりを促進する。

- 1 県事業に対する県民施策提案の公募
県民から、県として取り組む森林環境税事業としてふさわしい施策を公募する。
- 2 県民自ら企画・立案・実施する活動の公募と支援
県民の自発的な活動を公募により支援する。
(1)補助対象 間伐・植栽等の森林整備や森林環境教育の一環として実施する活動等
(2)補助率 ①500千円以下の部分 県10/10
②500千円を超える部分 県1/2 (※上限1,250千円)

○

林業躍進プロジェクト推進事業費

3,513

林業躍進プロジェクト(第2期)を推進するため、関係者の意識の共有や進捗管理、木材増産に向けた方策の検討を行うとともに、森林認証材やカーボンオフセット制度の普及等を行う。

- 1 林業躍進プロジェクト(第2期)推進事業
(1)林業躍進プロジェクト推進会議、ワーキンググループの開催
(2)えひめ農林水産業振興プラン実行管理検討会の開催
- 2 愛媛の森SDGs推進事業
(1)森林認証材の認知度向上に向けた検討会の開催
(2)カーボンオフセットの認知度向上と企業等の参画促進
(3)森林・林業に対するイメージアップや理解促進を図る情報発信

特用林産物生産販売促進事業費

24,463

価格向上と産地化を目指すとともに、農山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産者確保及び収量の安定化や生産基盤の強化に加えて、消費宣伝活動、新たな販路の開拓等を行う。

- 1 原木乾しいたけ等生産促進支援事業
(1)事業主体 県森林組合連合会、森林組合等
(2)補助対象 販売促進活動、生産・加工施設整備、原木供給
(3)補助率 県1/3・1/2、定額
- 2 乾たけのこ生産基盤整備事業
(1)事業主体 森林組合、農業協同組合
(2)補助対象 生産計画の作成、データベース作成、生産・加工機材整備
(3)補助率 県1/3
- 3 特用林産物販売・消費拡大支援事業
しいたけ共進会の開催、特用林産物の消費拡大に向けた市場調査及び広報活動

次世代型林業作業システム実証事業費

4,428

スマート林業の構築に向け、最新の架線系林業機械による主伐、エリートツリーを用いた再造林、ICT技術を活用した効率的な生産管理を実証し、作業効率や生産コストの検証を行う。

- 1 事業主体 委託(公募により意欲的な林業事業者を選定)
- 2 事業内容 (1)国産油圧式集材機を用いた主伐 (3)エリートツリーの試験植栽
(2)ドローンを活用したリードロープ架設 (4)ICT技術を活用した生産管理の実証

木質バイオマス利用促進事業費

21,230

木質バイオマスの利用促進のため、林地残材等の搬出利用への支援を行うとともに、未利用材の流通システムを構築し、流通コスト等を検証する取組みを推進する。

- 1 木質バイオマス利用促進事業
(1)木質バイオマス有効活用事業
①事業主体 製紙用チップ等の加工・製造者、木質バイオマス供給事業者等
②補助対象 製紙用チップ(燃料用を除く)、木質ペレット等として利用する木質バイオマス
③補助金額 対象木材1m³当たり500円
(2)林地残材資源化促進事業
①事業主体 林業事業者等
②補助対象 木質バイオマス発電用として利用する不定形な林地残材
③補助金額 対象木材1t当たり1,000円を上限
(3)木質バイオマス活用革新的取組支援事業
①事業主体 林業事業者等
②補助金額 500千円以内
- 2 木質バイオマス普及促進事業
木質バイオマス集荷モデル等の情報収集、普及啓発を実施

えひめ材住宅普及啓発事業費

71, 332

県産材の需要拡大を図るため、木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の運営や、県産材を利用する住宅等の新築やリフォーム等に対し支援する。

1 えひめ材住宅普及啓発事業

(1)事業主体 県林材業振興会議

(2)事業内容

①木と暮らしの相談窓口開設支援 相談窓口の運営に対する支援、補助率:3/4

②えひめ材の家づくり促進支援

県産柱材の無償提供 1件当たり64本相当147千円 年間支援件数:250件

県産森林認証柱材の無償提供 1件当たり64本相当179千円 年間支援件数:50件

(梁・桁 県産材100%使用特別加算 50千円/件 年間支援件数:30件)

(二世帯住宅特別加算 92千円/件 年間支援件数:15件)

(CLT特別加算 上限150千円/件 年間支援件数:5件)

③住宅等リフォーム木材利用促進 上限140千円/件 年間支援件数:85件

④外構施設木材利用促進 上限140千円/件 年間支援件数:20件

2 もっと県産材を使おう応援事業

(1)事業主体 工務店等

(2)補助対象 工務店が実施する県産材の普及PRに係る活動経費等の支援

(3)補助金額 200千円/件(公募により5件程度選定)

愛媛県産材製品市場開拓促進事業費

14, 690

県産材の需要拡大を図るため、県産材製品市場開拓協議会が行う大消費地における販路開拓を行うとともに、県産材を使用した新商品の開発を支援する。

1 販売体制整備事業

(1)事業主体 県産材製品市場開拓協議会

(2)補助対象 大手商社や住宅メーカー等へのセールス等による新規販路開拓

(3)補助率 県1/2

2 県産材販売促進事業

(1)県産材販路拡大事業(委託先:県産材製品市場開拓協議会)

大手設計事務所等に対する県産材やCLT、ツーバイフォーのプレゼンテーション等

(2)営業活動経費

木材需要者へのトップセールス、住宅メーカー等への営業

3 新たな県産材利用促進事業

(1)県産材利用用途開発事業

民間企業等のアイデアを活かした県産材やCLT等の新商品や利用方法の開発を支援

補助金:1,000千円以内(公募により5件程度選定)

(2)県産材利用用途普及事業

開発された新たな木材の利用方法等に関する説明会の実施

フォレスト・マイスター養成支援事業費

21, 311

林業技術者の養成研修を行うとともに、林業労働力確保支援センターを中心として、林業事業体に対し、新規就業者の確保や就業条件の改善指導等を行い、林業担い手の確保・育成を推進する。

1 フォレスト・マイスター養成事業

事業内容 ①フォレストワーカー養成コース ④安全衛生教育指導者養成コース

②林業架線作業技術コース ⑤次世代林業者育成研修

③高性能林業機械作業技術コース ⑥森林施業プランナー養成フォローアップ研修

2 林業新規就業者確保促進事業

(1)委託先 林業労働力確保支援センター((公財)えひめ農林漁業振興機構)

(2)事業内容 県内の林業事業体と就業希望者のマッチングを促進するため就業相談会を実施

3 林業労働力確保支援センター事業(国1/2 県1/2)

(1)事業主体 林業労働力確保支援センター

(2)事業内容 ①林業担い手確保対策事業 ②異業種等新規参入促進支援事業

4 林業事業体改善計画認定等事業(国1/2 県1/2)

事業内容 ①林業事業体改善計画認定事業 ②林業事業体経営改善指導事業

5 林業労働災害防止プロジェクト事業(国1/2)

(1)事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会愛媛県支部

(2)事業内容 林業労働災害を未然に防止するため、安全衛生指導員の養成研修等を実施

林業普及指導事業費

11,008

林業の持続的かつ健全な発展等に資するため、林業普及指導員が森林所有者等に接し、技術や知識の普及と森林・林業・木材産業に関する指導等を行う。

- 1 林業普及指導事業交付金(国1/2 県1/2)
 - ①巡回指導
 - ②巡回指導施設設置
 - ③地区運営
 - ④普及指導職員研修
 - ⑤流域林業活性化推進普及事業
 - ⑥指導的林業者育成事業
- 2 県単事業 ①自動車維持管理 ②緑化教室推進
- 3 林業躍進プロジェクト推進事業
技術指導、主伐・再造林技術の普及啓発等

優良種苗確保事業費

40,128

林木の品種改良、種子採取源の整備等による優良種苗の供給を確保するとともに、林業躍進プロジェクトの推進に向けて、コンテナ苗木やエリートツリー等の利用拡大を図る。

- 1 育種母樹林整備事業
- 2 花粉症対策品種等育成推進事業
- 3 苗木供給体制整備事業
- 4 種子採取事業

森林病虫獣害対策事業費

15,013

県木である松を守るため、県民参加による保全活動を推進するとともに、重要な松林を対象に防除を実施するほか、ニホンジカの森林被害対策を行う。

- 1 松林等保全事業
 - (1)松のみどりを守る活動事業
 - ①事業主体 市町
 - ②補助対象 ア 伐倒駆除 イ 樹幹注入 ウ 松林保全活動
 - ③補助率 ア 国1/2 イ 国1/2・県1/4 ウ 県1/2
 - (2)松くい虫薬剤防除事業
 - ①事業主体 市町
 - ②補助率 県1/2
- 2 シカによる森林被害緊急対策事業
 - (1)シカ捕獲効率向上対策事業(国10/10)
 - (2)シカ森林被害緊急対策捕獲実践事業

林業架線作業促進事業費

24,240

路網整備が困難な急峻地等における架線作業を促進し、災害に強い森林づくりの推進を図るため、林業事業体等が行う架線作業経費を支援する。

- 1 事業主体 森林組合、林業事業体等
- 2 補助対象 事前調査、アンカー架設撤去、架線架設・撤去経費等
- 3 補助率 架線系作業と車輛系作業との差額の1/2 (上限 808千円)

有害鳥獣総合捕獲事業費

93,049

市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付事業に対し補助することにより、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル適正管理計画等に基づく効果的な有害鳥獣捕獲を推進する。

- 1 事業主体 市町
- 2 補助対象 市町が実施するイノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスの捕獲奨励事業
- 3 補助率 県1/2
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

森林環境保全基金積立金

557,709

森林環境税及び基金運用益の積立

県単独治山事業費

4,250

小規模な山地災害の復旧
補助率 県1/2

○ 種子島周辺漁業対策事業費	68,790
1 事業主体	八幡浜漁業協同組合、愛南漁業協同組合
2 事業内容	水揚げ荷さばき施設、付帯設備
3 負担区分	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構7/10(事業主体3/10)

国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)	82,647
国営土地改良事業南予用水地区の事業費に要する県の負担金	
1 支払方法	県負担金 毎年度事業に要する額を納入(直入方式) 地元負担金 事業完了年度の翌年度から償還予定
2 負担区分	国2/3 県1/6 地元1/6

国営道前道後平野土地改良事業費負担金(特別会計)	37,254
国営土地改良事業道前道後平野地区の20年度から22年度の事業費及び24年度の施設機能監視制度に対する県の償還金	
一期地区	平成元年度着工(平成18年度完了、償還済み)
二期地区	平成3年度着工(平成22年度完了、償還中)
施設機能監視制度	平成24年度完了(償還中)
償還条件	県：事業実施の翌年度から平成13年元利均等償還(うち3年据置) 地元：平成23年度に全額繰上償還

○ 国営緊急農地再編整備事業費負担金	294,650
国営緊急農地再編整備事業道前平野地区の当該年度事業費に要する県の負担金	
1 支払方法	県負担金 毎年度事業に要する額を納入(直入方式) 地元負担金 事業完了年度の翌年度から償還予定
2 負担区分	国2/3 県1/4 地元1/12

大規模林業圏開発林道事業費負担金	103,936
1 支払方法	21か年元利均等半年賦償還
2 納付先	国立研究開発法人 森林研究・整備機構

耕地災害復旧費	2,914,578
農地農業用施設災害復旧事業費	
農地災害分	(30、2、3年災) (国74.6~98.3%)
農業用施設災害分	(30、2、3年災) (国84.9~99.9%)
災害関連分	(2、3年災) (国50.0~92.2%)
農地保全施設災害復旧事業費	
地すべり防止施設災害分	(2、3年災) (国2/3 県1/3)
海岸保全施設災害分	(3年災) (国2/3 県1/3)
一般単独災害分	(3年災)

林業災害復旧費	725,436
災害林道復旧事業費	(2、3年災) (国92.7%)

漁港災害復旧事業費	43,151
県営漁港災害分	(3年災) (本土 国66.7% 県20% 町13.3%) (離島 国80% 県12% 市8%)
県営漁港一般単独災害分	(3年災) (県80% 市町20%)
市町営漁港災害分	指導監督事務費

えひめ・まつやま産業まつり開催費

13, 000

農林水産業をはじめとする地域産業の一層の発展を図るため、県と松山市等が連携して開催するための県負担金

- 1 時期 3年11月下旬の土日
- 2 実施主体 えひめ・まつやま産業まつり実行委員会
- 3 場所 松山市城山公園(やすらぎ広場等)
- 4 内容 愛媛の6次産業化紹介コーナー、創り伝える愛媛の伝統工芸展、愛媛の花き展、農高生等による技術・アイデア展、文化・スポーツ体験・紹介コーナー等

えひめ花まつり開催費

1, 267

花き産業の振興と豊かで住みよい生活環境づくりを推進するため、県民全体が参加する花と緑の祭典として開催するための県負担金

- 1 時期 3年5月3～4日
- 2 実施主体 えひめ花まつり実行委員会
- 3 場所 農林水産研究所花き研究指導室
- 4 内容 商談コーナー、花き展示・即売、農産園芸功労知事表彰等

獣医学術四国地区学会負担金

400

3年度獣医学術四国地区学会開催に要する経費

- 1 事業主体 (公社)県獣医師会
- 2 大会名 3年度獣医学術四国地区学会
- 3 開催場所 にぎたつ会館
- 4 開催期間 3年9月12日

農林水産業体質強化緊急対策基金積立金

3, 364

基金運用益の積立

農業近代化資金等融資費 [融資枠15億円]

25, 949

農業経営の近代化のために必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給

- 1 利子補給率
- 2 限度額
- 3 償還期限(据置)

一 般		1.30 %	農業者(個人)	18 百万円	建 構 築 物 等	15[共同は20](3)年
上 乗 せ	青年農業者	1.30 %	農業者(法人等)	200 百万円		うち農機具等は
	農 業 公 害	1.30 %	農業参入法人	150 百万円	7[共同は10](2)年	
	金利負担軽減	1.60 %	共 同	1,500 百万円	果樹等植栽	15(7)年
					家 畜 購 入	7(2)年
					小土地改良	15(3)年

※金利負担軽減は、一定の要件を満たす集落営農組織等に対する支援で貸付当初5年間

農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1億円]

1, 211

国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給

- 1 融資枠
- 2 融資条件

一 般 分		55 百万円	融 資 対 象 者	利子補給率	限 度 額	償還期限(据置)
青年農林漁業者等分		45 百万円	個 人 一 般	1.30 %	事業費の8割	1～7(0～3)年
			青年農林漁業者等	1.10 %	事業費の8、9割	2～7(0～3)年
			共 同 利 用	0.80 %	事業費の8割	2～7(0～3)年

農業経営基盤強化資金利子補給費補助金

1, 025

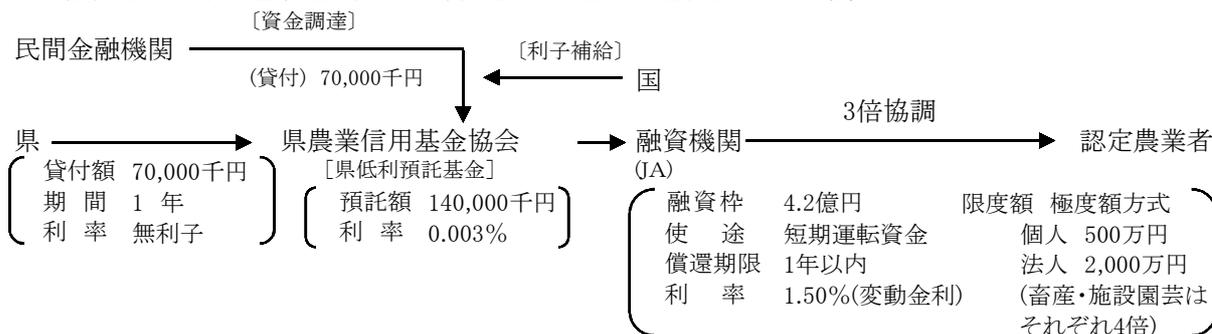
認定農業者の経営改善のための長期の貸付資金に対する利子補給

- 1 利子補給率 0.125～0.365% ※7～21年度貸付分
- 2 使 途 農業経営改善計画の達成に必要な長期資金(農地・施設の取得改良、負債整理資金等)
- 3 限 度 額 個人 3億円(特認 6億円)、法人 10億円(特認 30億円)
- 4 償還期限 25年(据置10年)
- 5 融資機関 日本政策金融公庫、受託金融機関

農業経営改善促進事業貸付金

70,000

認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付



農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]

2,448

農協系統等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金に対する利子補給

- 1 利子補給率 1.30% ※22年12月までに貸付実行したものは、償還完了まで、(公財)農林水産長期金融協会から県の利子補給に対し助成(県利子補給額の1/10)
- 2 使 途 経済情勢等により、負債の償還が困難となった者の営農負債の借換え
- 3 限 度 額 営農負債の残高
- 4 償還期限 10年(据置3年) 特認15年(据置3年)
- 5 融資機関 JA

獣医師確保対策事業費

9,865

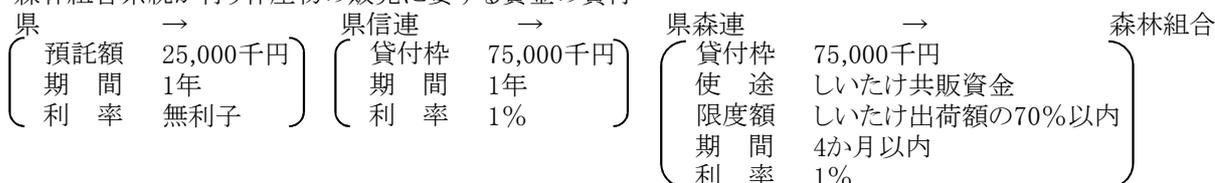
本県の獣医師職員確保のため、獣医系大学生に修学資金の貸与等を行う。

- 1 獣医師確保修学資金貸与事業
 - (1)貸与資格者 本県の獣医師職員を目指す獣医系大学生 ※国立2人、私立6人 計8人
 - (2)貸付額 国立大学:月額10万円
私立大学:月額18万円
 - (3)返還免除 貸与額12万円以下:貸与期間×3/2の就業により免除
貸与額12万円超 :貸与期間×5/3の就業により免除
- 2 就職説明会等活動事業
- 3 獣医系大学生インターンシップ受入事業

林産物共販事業資金貸付金

25,000

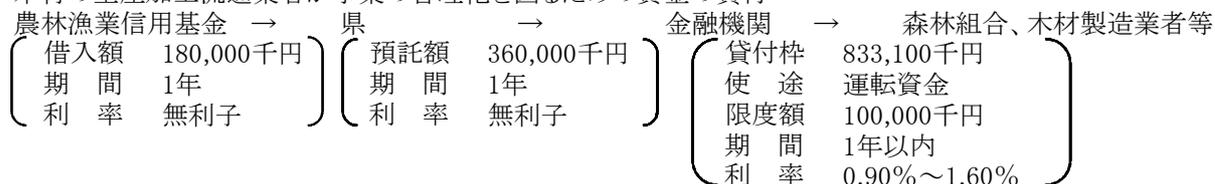
森林組合系統が行う林産物の販売に要する資金の貸付



木材産業振興資金貸付事業費

540,000

木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための資金の貸付



○ 漁業近代化資金融資費 [融資枠90億円]

197, 287

漁業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給
 融資枠90億円のうち、アコヤガイへい死対策枠25億円

1 利子補給率

一般	1.30%
20t以上漁船	1.25%
共同利用	0.70%

2 限度額

20t以上の漁船漁業者	360百万円
水産養殖業者(法人)	360百万円
2以上の複合経営者	360百万円
20t未満の漁船漁業者	90百万円
水産養殖業者(個人)	90百万円
上記以外	18百万円
漁協等	1,200百万円

3 期間(据置)

漁船	20(3)年
施設	15(3)年 漁協等20(3)年
機 具	7(2)年 漁協等10(2)年
漁具・種苗	5(2)年 大型定置網10(2)年

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金を充当)

漁業経営維持安定資金利子補給金

263

中小漁業者の経営再建を図るための負債整理や事業の継続に必要な貸付資金に対する利子補給

- 借受資格者 経営再建計画に従って固定化債務の整理を図る中小漁業者
- 貸付限度額 40,000千円
- 償還期限 10年(据置3年以内)
- 融資機関 信漁連、農林中金、銀行、信用金庫
- 利子補給率 1.25%(基準金利1.95%・貸付金利0.70%)

漁業者緊急支援資金利子補給金

21, 740

危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給

- 借入資格者 漁業又は水産加工業の経営に意欲をもって取り組む中小漁業者等
- 貸付限度額 1事業者80,000千円以内
- 償還期限 15年以内(据置2年以内、償還条件緩和措置により最長6年以内)
- 融資機関 信漁連、銀行、信用金庫
- 利子補給率 1.50%(県1.00%、融資機関(金利負担)0.50%)(市町0.75%(任意))
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金を充当)

漁協経営基盤強化推進利子補給事業費

2, 526

信用事業譲渡に伴い、多額の欠損金を抱えた漁協への貸付資金に対する利子補給

- 借入資格者 国の漁協経営基盤強化推進事業の対象となる漁協
- 融資額 三崎漁協1,057,284千円、八幡浜漁協620,000千円
- 融資機関 信漁連(対象漁協:三崎漁協、八幡浜漁協)
- 利子補給率 三崎漁協1.275%(基準金利2.55%)、八幡浜漁協1.125%(基準金利2.25%)
- 償還期限 10年(据置3年)

漁業振興資金積立金

230, 000

	県	→	信漁連	→	組合、漁業者
〔 積立 期間 利率 〕	230,000千円		協調倍率	3倍以上	
	1年		使 途	設備、運転、住宅資金	
	年0.01%		限 度 額	組合・漁業者 500万円	
			利 率	組 合 2.25~3.35%	
				漁 業 者 2.475~3.55%	

漁業経営資金貸付金

1,050,000

- (1)漁業経営安定資金貸付金
- (2)漁業経営健全化資金貸付金
- (3)漁業経営振興総合資金貸付金

県 → 信漁連	→	組合、漁業者
〔 貸付 1,050,000千円 期間 1年 利率 年0.01% 〕	〔 協調倍率 使 途	3倍以上 (1)漁業生産、漁獲物共販、災害復旧資金 (2)燃油、漁具修繕、餌料、組合運転資金 (3)魚類養殖、真珠・真珠母貝養殖、のり養殖、 漁船漁業、担い手確保、セーフティネット推進
	〔 限度額	(1)組合・漁業者 500万円 (2)組合 3,000万円、漁業者 500万円 (3)組合・漁業者 5,000万円
	〔 利率	(1)組合 2.45～3.35% 漁業者 3.55% (2)組合 2.25% 漁業者 2.50% (3)組合 2.25% 漁業者 0.71～2.50%

県漁協運転資金貸付金

1,000,000

県漁業協同組合の経営基盤強化を図るため、運転資金を無利子で貸し付ける。

県 →	→	県漁業協同組合
〔 貸付 1,000,000千円 期間 1年 利率 無利子 〕	〔 使 途	組合の運営に必要な資金

漁協等経営基盤強化対策資金貸付金

600,000

県 → 信漁連	→	組合
〔 貸付 600,000千円 期間 1年 利率 年0.01% 〕	〔 協調倍率 使 途	3倍以上 漁協合併の障害となる欠 損金等の解消に必要な 運転資金

営業戦略費

16,000

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 1 営業戦略活動費
愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要な事務費
- 2 営業戦略推進費
営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

6次産業化活動支援事業費

35,590

農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等の取組みを支援する。

- 1 支援体制整備事業
 - (1)事業内容 ①チーム会議の運営 ③愛媛6次産業化サポートセンターの運営
国、県、農林水産・商工関係団体等 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
 - ②交流会・人材育成研修会の開催
- (2)負担区分 国10/10
- 2 6次産業化チャレンジ総合支援事業
 - (1)6次産業化チャレンジ総合支援事業
 - ①実施主体 6次産業化にチャレンジする農林漁業者等
 - ②補助対象 ハード事業 新商品開発・販路開拓に必要な機器・施設の整備費
ソフト事業 資格・技術習得、新商品開発、販路開拓等に要する経費
 - ③補助率 県1/2(上限2,000千円、ハード事業は1,000千円)
 - (2)専門家や6次産業化支援普及指導員の派遣による助言・指導等
- 3 「ろくじすとクラブ」ステップアップ事業
 - (1)県内サポーター拡大事業
 - (2)えひめの「すご6」商品プロモーション事業
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

農業遺産地域躍動推進事業費

14, 030

「愛媛・南予の柑橘農業システム」の世界農業遺産認定に向けた課題に集中的に取り組むとともに、南予を重点地域として農泊推進地域の育成等を進め、農山漁村の活性化を図る。

- 1 都市・農山漁村交流促進活動支援事業
 - (1) 県南予地域農業遺産推進協議会の運営(会員29団体:関係市町、県、JA、土地改良区、文化団体等)協議会の開催、調査・研究、保全計画の推進、農業遺産ツアーの商品化 等
 - (2) 県グリーン・ツーリズム推進関係組織活動支援
県、四国GT推進協議会の運営、体験メニュープロモーション
- 2 農山漁村誘客推進事業
 - (1) 農業遺産魅力発信推進事業
 - ①「復興マルシェ」の開催
 - ②PRプロモーション
 - ③住民参加型「農業遺産継承事業」
 - (2) 農泊魅力推進事業(国10/10)
 - ①農泊地域連携
 - ②農泊を活かした受入体制整備
 - ③農泊プラン動画発信
- 3 モデル地域創生事業
 - (1) 事業内容 農泊の推進に向けたワーケーションや新生活様式に対応したモデル地域の造成
 - (2) 委託先 しまなみグリーン・ツーリズム協議会、NPO法人佐田岬ツーリズム協会

農地集積推進事業費

38, 490

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援する。

- 1 事業主体 市町
- 2 事業内容
 - (1) 地域集積協力金(集積・集約化タイプ)
 - ・対象 農地中間管理機構にまとめて農地の貸付けを行った地域
 - ・交付単価 (一般) 機構活用率 20 %超:10千円/10a、40%超:16千円/10a、70%超:22千円/10a
(中山間) 機構活用率 4 %超:10千円/10a、15%超:16千円/10a、30 %超:22千円/10a、50%超:28千円/10a
 - (2) 経営転換協力金
 - ・対象 農地中間管理機構に対する農地の貸付けに伴い、離農又は経営転換する農業者等
 - ・交付単価 15千円/10a(上限:500千円/戸)
- 3 補助率 国10/10

農地中間管理事業等推進費

55, 027

(公財)えひめ農林漁業振興機構が実施する農地中間管理事業等により、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入等を促進し、生産性の向上を図る。

- 1 機構事業
 - (1) 事業内容 機構事業運営費、農地の保全管理費、評価委員会の開催、業務推進費
 - (2) 負担区分 基金9/10・7/10 県1/10・3/10
- 2 売買事業
 - (1) 事業内容 農地の買入れ及び売渡し等
 - (2) 負担区分 国6/10 県4/10

農業構造改革支援基金積立金

662

基金運用益の積立

農業経営総合支援事業費

18, 055

意欲ある農業者等の農業経営や円滑な経営継承等を図るため、農業経営相談所の体制整備等を支援する。

- 1 農業経営者総合サポート事業
 - (1) 事業主体 (公財)えひめ農林漁業振興機構
 - (2) 事業内容 ①農業経営者サポート事業 ②農業経営法人化支援事業
 - ・農業経営相談所支援体制整備
 - ・農業経営法人化支援
 - ・法人化設立支援
 - ・農業経営継承円滑化支援
 - (3) 補助率 国10/10
- 2 県推進事業

- ◎ **西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業費(南予)** 1,506
 西宇和地域の担い手不足に対応するため、新たな営農組織の掘り起こしや法人化を推進するとともに、集落営農法人が行う新規就農者の確保や経営力強化に向けた取組みを支援する。
- 1 西宇和地域の集落営農組織化・法人化支援

①柑橘集落営農組織支援協議会の設立・運営	③組織化・法人化志向集落への意向調査
②基盤整備事例研修	④組織リーダー育成研修
 - 2 集落営農法人の経営力強化

①高品質・省力化モデル園地の整備	③大都市圏の就農相談会への出展
②経営者育成研修	④農地活用計画の策定

- **地産地消促進事業費** 13,415
 地産地消を推進するため、学校給食等への県産食材の活用に向けた仕組みづくりや意識啓発を実施するとともに、飲食事業者や生産者が行う地産地消に向けた取組みを支援する。
- 1 地産地消みらい活動促進事業

(1)学校給食関係者と農業関係者を対象とした研修会	(3)学校給食食材データベースの活用支援
(2)全国学校給食週間に合わせた啓発活動	
 - 2 味覚育成みらいプロジェクト事業
 放課後児童クラブを対象としたオンラインとリアルによる農業体験の実施
 - 3 地産地”食”フォローアップ事業

(1)テレビ番組を活用した情報発信	(2)大型イベントでのテイクアウト販売会の開催
-------------------	-------------------------
 - 4 農産物販売デジタル化事業

(1)ECサイト研修会	(2)バーチャル産直市ガイドマップえひめの運用
-------------	-------------------------

- えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費** 13,030
 県産農林水産物のブランド化や、県内外での販売拡大に取り組む、実需の創出を図る。
- 1 事業主体 えひめ愛フード推進機構
 - 2 事業内容

(1)えひめ愛フード推進機構の運営	(2)「愛」あるブランドの認定・PR
(3)大都市圏でのトップセールスなど、国内外での販路開拓支援 (農林水産物品質強化緊急対策基金を充当)	

- **県産農林水産物輸出促進事業費** 30,622
 県産かんきつやブドウ等その他青果物の更なる輸出促進を図るため、東アジアやカナダ等でのPR活動を実施するとともに、盆栽や河内晩柑のEU向け輸出を支援する。
- 1 事業主体 えひめ愛フード推進機構
 - 2 事業内容

(1)県産かんきつ等PR強化(東アジア、カナダ等) ライターの招へい、SNSでの情報発信 現地販売員による海外小売店でのプロモーション活動の実施 など	(2)グローバル産地づくり(EU)(国10/10) ①赤石五葉松盆栽 栽培土の研究・実証、展示会への出展 等 ②河内晩柑 栽培体系の整備、飲食店等でのPR・商談 等
---	--

- 県産かんきつPR強化事業費** 15,000
 感染症の影響に伴う健康意識の高まりを好機と捉え、かんきつの栄養や機能性等を首都圏で情報発信することで販売促進を図る。
- 1 デジタルツールを活用したPR
 大手検索サイトでの広告配信によるポータルサイトへの流入促進 など
 - 2 店舗でのPR

(1)栄養や機能性等を強調したPR動画の小売店での放映	(2)著名人によるPRイベントの実施
-----------------------------	--------------------
 - 3 高級ホテルでの県産かんきつフェアの開催

- ◎ **えひめ食材販路拡大定期便事業費** 15,390
 県産農林水産物の販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に対してニーズを踏まえた旬の食材サンプルを定期的に提案・配送し、メニューづくりの機会を創出する。
- 1 事業内容 旬の食材とストーリーのリスト化及び大都市圏飲食店への提案
 飲食店のニーズを踏まえたサンプル配送
 - 2 時期 3年8月～4年3月
 - 3 委託先 民間事業者

◎ 南予の農産物販売促進事業費(南予)

1, 809

感染症の影響により販売機会を失った農業者を支援するため、南予独自の産直施設ネットワークを活かした農産物の販売促進活動を展開する。

- 1 南予マルシェの開催
商店街と連携した南予マルシェの開催、知名度の低い地域農産物の発掘とPRの実施 など
- 2 南予地域における地域商社的農業者の育成
ECサイトを活用し、他の農業者の農産物等を併せて販売する地域商社的農業者の選定
農業者と地域商社的農業者のマッチング交流会の開催 など

中山間地域等直接支払交付金事業費

1, 372, 429

中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正する直接支払を実施する。

- 1 中山間地域等直接支払交付金
集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等への交付金
(1)事業実施 2～6年度
(2)対象農用地
農業生産条件の不利な1ha以上の面的なまとまりのある農用地
・通常基準 (国1/2 県1/4(市町1/4))
過疎法等の指定地域の急傾斜等
・特認基準 (国1/3 県1/3(市町1/3))
知事が定める地域の急傾斜
- 2 県推進事業 (国定額)
県日本型直接支払検討委員会の開催及び国・市町との連絡調整
- 3 市町推進事業 (国定額)
・現地確認及び交付金交付事務
・集落協定締結のための支援等
- 4 体制整備単価(10a当たり) (単位:円)

区分	田	畑	草地	採草放牧地
急傾斜	21,000	11,500	10,500	1,000
緩傾斜	8,000	3,500	3,000	300

地域農業生産流通体制推進事業費

2, 821

野菜や果樹産地等の流通販売体制を強化するため、集出荷施設等の導入に向けた調査・検討活動等を支援する。

- 1 地区推進事業
(1)事業主体 市町等(実施主体:JA等)
(2)補助対象 国の補助事業を活用した機械・施設等の整備前における、機械・施設等の効率的な利用や流通改善に関する検討会等の開催、流通実態調査活動等
(3)補助率 県1/2
- 2 県推進事業

青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費

7, 885

意欲ある青年農林漁業者が自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、解決に向け取り組む活動等に対して支援することにより、次代を担うリーダーの育成と地域の一次産業の発展を目指す。

- 1 実施主体 各地区青年農業者組織、各漁協青年漁業者組織、青年林業士2人以上で構成される組織
- 2 事業内容 プロジェクトメニューの内容について、青年農林漁業者組織が地域の実態に即して行う資質向上に向けた取組みに対して助成する。
・プロジェクトメニュー
①地域・経営力強化活動:新規参入者の呼び込み、新技術等の導入に向けた情報収集
②地域交流活動:都市住民への農山漁村体験の提供、地域特産品等PR活動 等
- 3 補助率 県10/10
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

新規就農総合支援事業費

595, 194

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)に農業次世代投資資金等を交付し、新規就農者の所得確保と営農定着を促進する。

- 1 農業次世代人材投資事業
(1)実施主体 (公財)えひめ農林漁業振興機構、市町
(2)事業内容 準備型 :就農に向けた研修を受ける場合、年間150万円を最長2年間交付
経営開始型 :50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を最長5年間交付
- 2 就農氷河期世代の新規就農促進事業
(1)実施主体 (公財)えひめ農林漁業振興機構
(2)事業内容 就農に向けた研修を受ける就職氷河期世代に対し、年間150万円を最長2年間交付
- 3 補助率 国(全国農業会議所補助金)10/10

農業支援外国人材受入促進事業費

2, 574

農業分野における外国人技能実習生等の受入体制を整備するとともに、みかん栽培等を通じて本県と交流の深いスリランカからの人材受入モデルを構築する。

- 1 農業技能実習事業協議会愛媛県支部の運営
 - (1)構成 県、地方農政局、JA、農業会議
 - (2)内容 農家やJAを対象とした研修会の開催
JA請負型による受入JAに対する現地指導 等
- 2 外国人材送出国連携協議
スリランカと県等による協力体制の構築、募集活動の実施

えひめ食農教育推進事業費

1, 093

消費者や次代を担う子どもたちが伝統的な食文化や食料の生産について学び、理解を深めるため、体験活動や郷土料理づくりを通じて食文化の普及・継承と地域特産農産物の利用促進を図る。

- 1 えひめ食文化普及講座の開催
- 2 食農教育連携会議の開催
- 3 えひめ食文化保存継承活動
- 4 食農教育フォーラムの開催

一次産業女子就業促進事業費

5, 355

都市圏女性の県での就業を促進するため、「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」と連携して本県の一次産業の魅力を発信し、若手女性の就業と定着につなげる。

- 1 媛の国農山漁村就業推進
 - (1)さくらひめメンバーと市町との連携による首都圏での魅力発信
ビデオやチラシ、Web広告・Webサイトを活用したPR
 - (2)就業相談会等への参加・体験ツアーの開催
さくらひめメンバーによる就農相談、農業体験ツアーの実施等
- 2 媛の国一次産業女子定着モデル支援
女性就業希望者の農業研修
- 3 媛の国一次産業女子活躍発展支援
新規メンバーの募集、商品力アップセミナー、他産業女子との交流会、地域交流会の開催

リアルタイム農業普及指導ネットワーク構築事業費

20, 890

生産現場と指導機関等を高画質映像等を活用したネットワークで結び、専門家の助言による高いレベルの診断や指導がリアルタイムで可能となるシステムを開発する。

- 1 事業内容 一般農業者向けソフト・アプリ開発、通信チャンネル等の構築
相談対応用機器の整備 など
- 2 事業期間 2～6年度

農山漁村男女共同参画強化事業費

1, 615

県農山漁村女性ビジョンの重点項目を踏まえ、農林水産分野での男女共同参画社会の実現を目指す。

- 1 方針決定過程への女性参画の推進
 - (1)農山漁村女性ビジョン推進会議
 - (2)女性リーダーの育成
 - (3)地区連絡会議
- 2 女性が活躍できる環境づくりと意識改革
 - (1)家族経営協定の締結推進
 - (2)女性農業者の技術力や経営力発展支援

○ 有機農業推進事業費

5, 779

有機農業の確立と発展を図るため、県推進計画に基づき、有機農産物の技術開発や生産・流通の拡大、農産物の信頼確保、有機農業に対する理解の促進に取り組む。

- 1 推進指導・啓発活動
- 2 技術普及活動及び高付加価値化技術確立試験
- 3 有機農業転換支援
 - (1)対象者 有機JASの新規認証取得を目指す農業者、農業法人等
 - (2)補助対象 有機農業の転換期に施用する有機質肥料に係るかかり増し経費
 - (3)補助率 県10/10(上限100千円)
- 4 有機農業指導員の育成(国10/10)
(資源循環促進基金を充当)

◎ 甘長とうがらし産地強化事業費(東予)

860

今治産「甘長とうがらし」の高品質多収穫技術を確立し、農家所得向上と栽培面積の拡大による産地基盤の強化を図る。

- 1 推進体制の整備
- 2 栽培技術データ収集と解析
- 3 新規栽培者の確保と栽培面積の拡大
- 4 ブランド化の推進と産地消活動の展開

しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業費(東予)	720
ブランド力の向上と地域農業の活性化を図るため、施設を利用した夏季レモン栽培体系を確立する。	
1 産地活性化検討会の開催	3 実証圃の設置による栽培技術の検討
2 生産に向けた実証や方向性の検討	4 市場流通体制の整備
3 情報収集の実施	5 アンケート等による品質評価や市場調査
4 他県の夏季レモン栽培に関する情報収集	
醸造用ぶどう生産力強化事業費(東予)	900
県内初の醸造用ぶどう産地の育成を図るため、生産面積の拡大や栽培技術の確立に取り組む。	
1 醸造用ぶどう産地化推進協議会の開催	3 栽培技術の実証とワインの品質評価
2 年間活動計画、栽培希望者の受入体制の検討	4 各種技術実証、ワインの品質分析
3 栽培体験活動の実施	5 栽培技術力の向上支援
4 移住者等を対象にした収穫作業体験	6 栽培研修会の開催
新花材ピットスポラム等生産力強化事業費(東予)	1,168
軽量で収益性の高いピットスポラム等の花木の産地化及びブランド化を推進する。	
1 産地化推進体制	3 新規栽培者の確保
2 東予地域花木生産対策会議の開催	4 栽培技術の高度化
3 優良苗供給体制確立	5 着果安定技術や収穫方法等の実証
4 未収益期間の短縮化に係る体制確立	6 市場調査・販売促進イベント・ブランド化
しまなみ産オリーブ特産化促進事業費(東予)	1,300
地域農業の活性化や耕作放棄地の解消を図るため、降水量が少なく栽培適地であるしまなみ地域においてオリーブを栽培し、産地育成及び加工品開発に取り組む。	
1 特産化推進検討会の開催	3 オリーブオイル等の加工品開発
2 栽培技術の実証等による栽培推進	4 加工品の消費拡大推進
◎ 七折小梅産地再興支援事業費(中予)	1,959
「七折小梅」の安定生産に向けた栽培技術の検証や優良苗木の増殖等により、園地の再興を図る。	
1 着果不良の原因解明と技術実証	3 七折小梅プロジェクトチーム会議の開催
2 栽培管理技術や傾斜地での省力化技術の検証	4 生産安定対策技術の検討や改植更新の推進
3 優良系統の選抜と優良苗木の育成更新	
◎ なす産地強化対策事業費(中予)	1,868
なす産地の強化を図るため、化学合成農薬に頼らない天敵昆虫を利用した防除技術の確立や新規栽培者の確保に取り組む。	
1 なす天敵利用技術の確立	2 栽培農家の確保・技術力向上
2 天敵昆虫の利用・増殖技術の実証	3 新規就農者等を対象とした勉強会の開催
◎ さくらひめ鉢物産地づくり推進事業費(中予)	1,606
県オリジナル品種「さくらひめ」による都市近郊型花き農業の発展を図るため、鉢物生産技術の確立や市場・消費者ニーズの把握、栽培情報の発信を行う。	
1 さくらひめ鉢物産地づくりの検討	2 安定生産技術の確立
2 連絡会議や生産技術研修会の開催	3 夏季高温対策技術の実証、栽培マニュアルの作成
	4 市場・消費者ニーズの把握・栽培情報の発信
東温パクチー産地づくり事業費(中予)	1,837
収益性が高く市場で優位性が期待できるパクチーについて、生産から販売までの体制づくりと産地化を図り、東温地域の都市近郊型農業の発展を推進する。	
1 東温パクチー産地づくり戦略会議の開催	3 東温パクチーのPR
2 生産安定のための栽培管理の実証	4 加工技術や加工品、鮮度保存技術の開発
3 実証圃の設置、マニュアル作成等	
伊予柑を中心とした柑橘産地復興モデル確立事業費(中予)	1,559
果樹産地の体質強化と儲かる柑橘経営の実現を図るため、中予地域の果樹経営の基幹作物である伊予柑の超省力化技術を確立する。	
1 超省力化技術による中予地域の儲かる柑橘経営検討会の開催	
2 超省力化技術の実証	
3 樹形改造、園地改良、施肥・収穫方法等の改善、ドローンを活用した防除方法等の実証	

久万高原の漬物向け野菜産地再興事業費(中予) 1, 379

久万高原地区の漬物再興を切り口とした山村過疎地域の活性化を図るため、高齢者向けの栽培体系を確立するとともに、移住農業者等による新商品の開発を支援する。

- 1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催
- 2 生産拡大に向けた効率的な輪作体系の実証
- 3 既存漬物のブラッシュアップや新商品開発支援
- 4 生産及び加工の組織化

◎ 種用サトイモ生産体制確立事業費(南予) 600

県下のサトイモ産地に向けて疫病感染のない健全な種用サトイモを供給するため、生産体制の強化を図る。

- 1 種用サトイモ生産体制の強化
セル苗を用いた種用サトイモ生産の実証
- 2 サトイモ疫病発生防止対策
防除方法の実証、予防啓発活動の実施
- 3 宇和島圏域水田サトイモ生産振興協議会の開催

高級菓子用くだもの育成・ブランド開発事業費(南予) 1, 800

和菓子メーカーと宇和島圏域3市町及びJAとの連携を一層強化し、原料供給の安定化を図るとともに、栽培品種の増加や新たな加工品の開発等に取り組む。

- 1 ブランド促進協議会の開催
- 2 生産コスト低減・高収量安定生産技術の開発と推進
- 3 高級菓子用くだもの育成及び開発(栗)
- 4 新たな加工品の提案と商品化支援
- 5 販売戦略の検討
- 6 超低コスト・超省力化栽培の提案・検討

新たな果樹産地づくり推進事業費(南予) 2, 659

新たな産地づくりや産地復興による南予地域の農業活性化を図るため、モデルとなる新規戦略品目を選定し、生産振興から出口戦略までの産地推進に取り組む。

- 1 アボカドの新たな産地化推進
産地化に向けた検討、技術実証 等
- 2 うめの里産地再興支援
産地復興に向けた技術改善、加工品の商品化等
- 3 フィンガーライム産地づくり推進
産地化に向けた検討、販売拡大活動、技術実証等
- 4 地域特産「川田温州」の高品質連年安定生産
安定生産に向けた技術確立等

野菜生産出荷安定資金造成事業費 30, 117

野菜価格の低落に際して、生産者に価格保証を行うことにより、野菜農家経営の安定を図るために必要な資金を造成する。

- 1 指定野菜価格安定対策事業(国制度)
 - (1)事業主体 (公社)県園芸振興基金協会
 - (2)実施主体 (独)農畜産業振興機構
 - (3)対象野菜 国指定産地から国指定市場への出荷野菜(16産地8品目)
 - (4)補填額 平均市場価格が保証基準額を下回った場合 差額の7~9割
 - (5)負担区分 一般野菜 県20/100(国60/100 生産者団体20/100)
重要野菜 県17.5/100(国65/100 生産者団体17.5/100)
- 2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(国制度)
 - (1)実施主体 (公社)県園芸振興基金協会
 - (2)対象野菜 県選定産地から国指定市場への出荷野菜(27産地16品目)
 - (3)補填額 平均市場価格が保証基準額を下回った場合 差額の8割
 - (4)負担区分 特定野菜 県1/3(国1/3 生産者団体1/3)
重要特定野菜・指定野菜 県1/4(国1/2 生産者団体1/4)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

ひめの凜ブランド確立事業費 9, 474

県開発良食味米「ひめの凜」の生産拡大とブランドの確立を図るため、種子の導入等を支援する。

- 1 生産・販売促進
生産販売戦略会議の開催、認定栽培者制度の運営 等
- 2 生産拡大支援
 - (1)事業主体 市町(実施主体:JA)
 - (2)補助対象 種子の導入費
 - (3)補助率 県1/2
- 3 ブランド構築支援
 - (1)実施主体 県米麦振興協会
 - (2)補助対象 ブランド構築や生産拡大のための広報、試食販売等に要する経費
 - (3)負担区分 県1/4(国1/2 農業団体1/4)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

経営所得安定対策等推進事業費

88,000

経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同対策を支援する市町への支援等を行う。

- 1 県事業（国10/10）
産地交付金の要件設定、市町等への指導等
- 2 県農業再生協議会事業（国10/10）
地域農業再生協議会に対する説明会の開催、指導・助言等
- 3 地域農業再生協議会事業（国10/10）
農業者に対する説明会及び現地指導等

◎ 麦作経営継続緊急対策事業費

3,510

2年連続の大豊作となった「はだか麦」について、需要に対して供給量が大幅に上回っていることから、更なる需要拡大に向けた取組みを行い、農家経営の安定を図る。

- 1 需要拡大に向けた支援
 - (1)展示会への出展、企業への営業活動の実施
 - (2)学校給食への提供支援
 - ①事業主体 全農えひめ
 - ②補助率 県1/3
- 2 イメージの向上
ポスター・リーフレット・Webページの制作、雑誌広告の掲載

鳥獣害防止地域体制強化支援事業費

24,915

鳥獣害に立ち向かう地域体制を強化するため、専門性の高い知識・技術を習得した鳥獣管理専門員を育成するとともに、有害鳥獣ハンターの確保や捕獲隊の組織化支援等に取り組む。

- 1 えひめ地域鳥獣管理専門員総合育成事業
 - (1)専門講座の開催による鳥獣管理専門員への認定
 - (2)鳥獣管理専門員が行う実践活動への助言・指導
- 2 高度対策関連情報集積事業
動画で見る有害獣捕獲マニュアルや鳥獣害総合ポータルサイトの運営管理
- 3 有害鳥獣ハンター確保育成事業
 - (1)有害鳥獣ハンター養成塾の開催
 - (2)養成塾受講者への狩猟免許取得経費の支援
 - ①補助対象 狩猟免許申請料、講習会受講料 等
 - ②補助率 定額(上限:第一種銃猟免許92.8千円、わな猟免許20.5千円)
- 4 有害鳥獣捕獲隊等育成事業
 - (1)事業主体 市町（実施主体:市町、市町鳥獣害防止対策協議会等）
 - (2)補助対象 狩猟免許更新手数料(有害捕獲実績が必要)、装備品、射撃講習等
 - (3)補助率 県1/2以内(上限630千円)

(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

鳥獣害防止対策事業費

423, 823

- 1 鳥獣被害防止総合対策事業(国10/10)
 - (1)推進事業 ①事業主体 市町 ③補助率 国1/2(新規地区等は定額2,000千円以内)
(捕獲活動除く) ②補助対象 推進体制整備、有害捕獲、被害防除、生息環境管理
 - (2)推進事業 ①事業主体 市町 ③補助率 国定額
(捕獲活動) ②補助対象 有害鳥獣捕獲活動
 - (3)県推進事業 指導者育成研修、専門化研修
 - (4)整備事業 ①事業主体 市町 ③補助率 国1/2(防護柵の自力施工は資材費分が定額)
②補助対象 鳥獣被害防止施設、処理施設
- 2 鳥獣害防止施設整備事業
 - (1)事業主体 市町(実施主体:市町、市町鳥獣害防止対策協議会、JA、認定農業者等)
 - (2)補助対象 鳥獣侵入防止対策、鳥獣捕獲対策、周辺環境改善対策
 - (3)補助率 県1/3
- 3 鳥獣害対策研究開発実証事業(一部国補)
 - (1)省力型遠隔監視捕獲システムの開発実証 (実施機関:農林水産研究所)
 - (2)ブドウ園における新資材による中型獣等の被害軽減対策 (実施機関:果樹研究センター)
 - (3)シカ被害の防除に関する改良型ツリーシェルターの実証 (実施機関:林業研究センター)
- 4 鳥獣害防止対策推進事業
 - (1)体制整備事業 県鳥獣害防止対策推進会議・地区鳥獣害防止対策協議会の開催
 - (2)普及推進事業 市町協議会への助言、地域への技術指導、新技術等実証展示 等
 - (3)大学等連携会議の開催 岡山理科大学獣医学部との連携会議の開催
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

ドローン防除農薬適用拡大普及事業費

4, 101

本県特有の急傾斜樹園地での省力化につながるドローン防除の普及を図るため、利用可能な農薬の適用拡大及び普及に向けた研修会やセミナーの開催等に取り組む。

- 1 防除農薬適用拡大・普及推進会議等の開催
 - (1)適用拡大推進会議の開催
 - (2)普及推進会議の開催
 - (3)農薬メーカー等への要請活動
 - (4)情報収集・打合せ
- 2 利用拡大研修会及びセミナーの開催
- 3 防除農薬適用拡大試験の実施
 - (1)薬効・薬害試験(受託)
 - (2)散布方法の最適化試験

◎ サトイモ大規模省力生産技術開発事業費

8, 999

水田の輪作として、儲かる品目であるサトイモの生産拡大を図るため、大規模・広域集団栽培技術をはじめとした生産から出荷・販売に至る一貫的な生産技術を開発する。

- 1 大規模・広域集団栽培に適用できる安定生産技術の開発
- 2 次世代型広域選果場の実装に資する無人選別技術の開発
- 3 未利用資源有効活用に資する加工技術の開発

○ 未来型農林水産研究プロジェクト推進事業費

8, 104

地球温暖化による生産環境の変化や担い手不足など、農林水産業の将来が不透明となる中、持続的な産地の発展を目指すべく、10年先の将来像を見据えた、目標設定解決型の試験研究を行う。

- 1 海外輸出用新魚種の開発
- 2 キウイフルーツ大規模生産技術の開発
- 3 優良スギ品種の開発
- 4 県産材によるツーバイフォー工法部材の開発

農福連携ビジネス推進事業費

5, 021

農業の労働力補完や障がい者の就労機会の確保のため、JAを中心とした農福就労体制の構築や障がい者向けの農業技術の研究開発による本県オリジナルの農福連携に取り組む。

- 1 農福就労体制の構築(国補)
 - (1)農作業体験マッチング、障がい者受入研修会の開催等による就労支援
 - (2)農業ジョブコーチの育成研修会の開催
- 2 農福ビジネスモデルの開発
 - (1)施設野菜高収益簡易栽培導入モデル開発
 - (2)ブルーベリー収穫技術向上モデル開発
 - (3)露地野菜高収益栽培体系導入モデル開発

キウイフルーツ花粉安定生産技術開発試験費	2,485
キウイフルーツかいよう病の流行による花粉価格の高騰、輸入検疫強化に伴う輸入ストップというリスク回避のため、日本で初めて花粉の大規模生産技術の開発に取り組み、キウイ産地の維持発展を図る。	
1 大規模花粉生産技術の開発	3 花粉ビジネス創出検討会の開催
2 技術マニュアル作成	

◎ 農業試験研究のうち、主なもの

腎疾患対応低タンパク米開発事業費	8,945
医学的有用性の評価及び販売戦略の策定 高機能性を最大限に活かす生産技術の開発	
果樹園災害復興支援技術開発事業費	5,625
復旧した園地の早期成園化等を後押しする技術の開発 省力化や高品質化を実現する先進経営モデルの確立 豪雨でも崩れにくい園地に改良する技術の開発	
広域連携型農林水産研究開発事業費	99,955
(1) 継続課題 薬用植物の国産化・品質向上に向けた栽培技術の開発 国際優良品種識別技術の開発 等	
(2) 予定課題 水田裏作麦におけるアッパー整形ロータリによる畝立て同時播種の実証 等	

県産農林水産物放射性物質検査費	699
農産物等の放射能汚染に対する不安を払拭し、食の安全を確保するため、放射性物質の検査を実施する。	
1 放射性物質検査手法習得研修	
2 放射線測定機器の校正	

肉畜価格安定対策事業費	1,163
肉用子牛、肥育牛、肉豚の出荷価格が低落した場合、所得や価格保証を行う事業に必要な資金を造成する。	
肉用牛価格安定事業	
1 事業主体	(公社)県畜産協会
2 業務対象年間	3年間(元～3年度)
3 事業内容	肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が、標準的生産費を下回った場合、 下回った額の9割を生産者に補てん
4 負担区分	県1/4 (生産者3/4)
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)	

○ 県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費	31,760
感染症の影響により経営が悪化している和牛肥育農家を支援するため、国の補てん制度である肉用肥育経営安定対策(牛マルキン)で補てんされない部分を助成し、経営の安定を図る。	
1 実施主体	(公社)県畜産協会
2 対象者	和牛肥育農家
3 補助対象	販売価格と生産費の差額のうち、国の制度で補てんされない収支差損
4 補助率	県10/10(上限16.5千円/頭)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業費	12,046
「愛媛あかね和牛」の母牛を効率的に確保し、持続的な生産拡大を図るため、繁殖と肥育の一貫経営への転換に向けた取組みを支援する。	
1 事業主体	JA等(実施主体:愛媛あかね和牛生産者)
2 事業内容	(1)母牛増殖推進支援 補助対象 県内優良雌牛の導入、受精卵移植経費 補助率 繁殖素牛導入:県1/2 受精卵移植:定額(6千円/個)
	(2)繁殖及び肥育基盤整備支援 補助対象 一貫経営のための資機材整備費、専用飼料経費 補助率 県1/2

◎ **県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業費** 8, 110

県産ブランド畜産物の新たな需要創出を図るため、感染症の影響も踏まえてデジタルを活用した効果的な情報発信による営業活動を展開する。

- 1 販売促進デジタルプロモーション強化事業
 - (1) 県外量販店や百貨店等でのフェア開催に合わせたデジタル販促活動
 - (2) 県外での知名度向上に向けたPR動画作成、Webプロモーション活動、SNSでの広告配信等
- 2 個人向けデジタルマーケティング消費拡大事業
県産畜産物専用のECサイトの設営・運営
- 3 県産畜産物輸出トライアル事業
海外向けPR動画の作成や現地広告媒体を活用した販売プロモーション活動 等

地産地消飼料増産対策事業費 5, 740

水田を活用した耕畜連携飼料の増産や、放牧の推進及び食品残さの飼料化を推進し、自給飼料の総合的な確保に取り組む。

- 1 飼料生産基盤強化対策事業
飼料資源の有効活用を図るとともに、県産飼料の生産拡大を図る。
- 2 エコフィード利用促進事業
食品残さを利用し、生産コスト低減と資源循環型農業を推進するとともに、
県産飼料としての利用の可能性を検討する。
(資源循環促進基金を充当)

持続的高収益酪農システム確立事業費 9, 769

持続可能な酪農システムの構築と酪農生産基盤の安定化を図るため、性選別精液を活用した効率的な優良後継牛の確保及び受胎率向上や分娩事故防止対策のためのスマート農業の導入を支援する。

- 1 効率的乳用牛確保
 - (1) 事業主体 県酪農業協同組合連合会
 - (2) 事業内容
 - ① 公共牧場における性選別精液利用の推進
補助対象 性選別精液を利用する目的で公共牧場を活用する際の育成経費
補助率 県1/4 (県酪連1/4)
 - ② 性選別精液の積極的な利用の促進
補助対象 性選別精液により生産された高能力雌子牛の登録経費
補助率 県1/2
- 2 酪農スマート農業導入支援
 - (1) 内容 導入モデルの提案、モデル農家の検証、研修会の開催
 - (2) 委託先 県酪農業協同組合連合会

家畜生体情報高度利用技術確立事業費 1, 000

将来の5G通信網を見据え、スマート畜産の普及促進を図るため、畜産研究センターに技術支援体制を整備する。

- 1 事業内容
 - (1) 牛生体情報高度利用技術の確立
乳牛の生体情報提供システムの導入、蓄積された生体情報の解析、マニュアル作成
 - (2) 愛媛甘とろ豚AI体重測定技術の開発
- 2 事業期間 2～5年度

久万地域和牛産地力強化支援事業費(中予) 969

久万地域の和牛産地力を強化するため、県・町・農家等が一体となり、優良な後継雌牛を確保する受精卵移植体制を整備する。

- 1 受精卵移植の実践環境整備
県、町、農家、JA等が連携した姫鶴牧場における受精卵移植の環境整備
- 2 移植師への現地指導等
県支援チームによる移植師育成に係る現地指導

死亡牛全頭検査事業費

13, 377

牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、死亡牛のBSE全頭検査を実施する。

1 事業内容

- (1) 県下全域から中予家畜保健衛生所へ搬入される死亡牛の採材、BSE検査
- (2) 各家畜保健衛生所で特定症状が認められた死亡牛の採材、検査牛の焼却等
- (3) 死亡牛情報の確実な収集、農家立入調査等

- 2 負担区分 重油代、消耗品等採材に係る直接的な経費 国1/2 県1/2
光熱水費等、採材及び情報収集に係る間接的な経費 県10/10

○ 豚熱等防疫強化緊急対策事業費

22, 488

豚熱等の総合的な家畜防疫体制強化を図るため、防疫演習の実施や水際対策の強化等に取り組む。

1 水際対策等強化事業

- (1) 事業内容 靴底消毒を実施するための消毒マットの設置(松山空港)
- (2) 負担区分 国1/2 県1/2

2 農場バイオセキュリティ対策強化支援事業

- (1) 事業内容 バイオセキュリティ強化に取り組む農場の消毒機器等の購入支援
- (2) 補助率 国1/2

3 豚熱等緊急対応防疫演習事業

家畜の死体を破砕、加熱処理する装置を用いた防疫演習の開催

4 豚熱ワクチン接種体制整備事業

- (1) 事業内容 接種推奨地域に指定された場合に備え、注射器等の資材を整備
- (2) 負担区分 国1/2 県1/2

5 監視体制強化事業

- (1) 事業内容 捕獲野生イノシシの検体を収集し、感染の有無を調査
- (2) 負担区分 国1/2・10/10 県1/2

◎ 畜産試験研究のうち、主なもの

低コストTMR飼料調製技術確立試験費

12, 437

地域未利用資源を主体とした低コスト発酵TMR調製技術の確立
低コスト発酵TMR飼料の給与効果の検討及び給与技術の確立

採卵鶏暑熱対策飼料給与技術確立試験費

8, 016

暑熱ストレス軽減に有効な油脂の選定及び適正添加量の検討
効果的な油脂飼料の給与期間の検討

○ ふるさと・水と土ふれあい事業費

32, 000

中山間ふるさと保全対策基金の運用益による事業を行う。

1 中山間ふるさと保全対策促進事業

- (1) 推進事業
・中山間ふるさと保全対策推進委員会の運営

(2) 調査研究事業

- ・ふるさと水辺の生き物調査の実施
- ・ふるさと保全計画の策定

(3) 研修事業

- ・ふるさと水と土指導員の育成

2 棚田地域水と土保全対策促進事業

(1) 保全ネットワーク推進事業

- ・中山間ふるさと保全対策推進委員会の運営
- ・棚田カードの作成、配布
- ・えひめの棚田プロモーションの実施

(2) 保全活動推進事業

- ・ふるさと保全計画の策定
- ・棚田保全人材の育成

(3) 保全対策支援事業

- ・棚田保全活動の支援

農村環境保全向上活動支援事業費

856, 168

農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動に対して支援する。

- 1 多面的機能支払交付金
 - (1)事業主体 市町（実施主体 活動組織）
 - (2)交付対象
 - ①農地維持支払
水路の泥上げ等の地域資源の保全活動
 - ②資源向上支払（質的向上）
農村環境保全活動
 - ③資源向上支払（長寿命化）
水路、農道等の長寿命化対策
 - (3)負担区分 国1/2 県1/4(市町1/4)
- 2 環境保全型農業直接支払交付金
 - (1)事業主体 農業者の組織する団体
 - (2)交付対象
化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上低減させる取組みとセットで、地球温暖化防止や生物多様性向上に効果が高い営農活動
 - (3)負担区分 国1/2 県1/4(市町1/4)

新たな森林管理システム推進事業費

208, 118

市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して重層的な支援を行う。

- 1 森林管理支援センターの運営(委託先:(公財)愛媛の森林基金)
新たな森林管理システムに関する指導、支援システムの運営 等
- 2 新たな森林管理システムの担い手育成
 - (1)システム運営者の育成(委託先:愛媛大学)
システムを推進する市町職員等の養成講座の開設
 - (2)林業就業給付金の交付(事業主体:市町 補助率:県1/2(上限60万円/人))
県外からのUIターン者の就業支援
 - (3)意欲と能力のある林業経営者の育成
 - ①労働環境の整備を支援(補助対象:保育作業器具の購入、研修経費 等 補助率:県1/2)
 - ②造林保育作業に係る技能取得研修(委託先:県森林組合連合会)
 - ③計画作成に係るデジタル技術の導入支援(補助対象:GISシステムの導入経費 等 補助率:県1/2)
 - (4)新規参入者等労働力の確保
 - ①生産性向上等の指導(委託先:県林業労働力確保支援センター)
情報発信による就業者の確保、生産性向上のための指導 等
 - ②生産性向上等の支援(事業主体:県林業労働力確保支援センター 補助率:県1/3)
林業機械のリースに対して支援
- 3 新たな森林管理システムに係る森林情報の整備
 - (1)航空レーザ計測データ活用による森林の現状把握(実施地区:肱川・東予・今治松山計画区)
データ解析、地形図作成 等
 - (2)意向調査対象森林の選定の効率化
森林GISシステムの改修、データの整備
(森林環境譲与税基金を充当)

森林環境譲与税基金積立金

141, 778

元年度から制度化された森林環境譲与税を財源に、新たな森林管理システムの運用を主体的に進める市町への支援等を行うために必要な資金を積み立てる。

- 1 基金名 愛媛県森林環境譲与税基金
- 2 積立金 森林環境譲与税、利子
- 3 事業内容 推進組織体制の構築、担い手づくり、森林所有者情報管理システムの整備

◎ 地元森林材活用促進事業費(東予)

1, 100

地元産の原木供給量の増大を図るため、県・市・林業事業体の持つ山林データを活用して、施業対象森林の選定迅速化や土地境界未確定森林における簡易な精算手法の実証を行う。

- 1 山林データの活用に向けた検討会の開催
- 2 森林集約化技術向上のための研修会の開催
- 3 モデル事業の実施

県産材輸出支援事業費

15, 050

県産材の需要拡大に向け、アジアや北米市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

- 1 高付加価値商品販路開拓
(1)事業内容 海外の木材商社や工務店等を対象とした営業活動 等
(2)委託先 県産材製品市場開拓協議会
- 2 高付加価値商品PR
海外有力企業への営業活動や展示会への出展
- 3 内装材の輸出促進
(1)事業主体 県産材製品市場開拓協議会
(2)補助対象 高付加価値内装材製品サンプルの海上運賃
(3)補助率 定額(1,000円/m³、新規輸出は2,000円/m³)
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

森林整備担い手確保育成対策事業費

25, 670

森林整備担い手対策基金の運用益を活用し、効率的林業運営ができる担い手の確保・育成を図る。

- 1 事業主体 市町、林業労働力確保支援センター
- 2 実施主体 森林組合、第三セクター、森林組合出資林業会社、認定林業事業体、森林所有者等
- 3 事業内容
(1)森林組合作業班等確保育成事業
(2)林業労働安全衛生推進事業
(3)フォレスト・マイスター育成研修助成事業
(4)蜂アレルギー災害未然防止対策事業
(5)林業技術研修資格取得促進事業(基金1/3(市町は任意継足))
(6)高度林業機械技士育成促進事業(基金1/4(市町1/4))
(7)林業労働力確保支援センター推進事業(基金定額)
- 4 負担区分 基金1/3(市町1/3 実施主体1/3)((5)、(6)、(7)を除く)

林業人材育成拡大事業費

6, 422

林業・木材産業において多様な人材を確保するため、外国人技能実習生の受入体制の整備促進を図るとともに、林業関係分野で働く女性の交流の場を創出し就業を促進する。

- 1 林業・木材産業への外国人材の受入促進
(1)林業担い手外国人受入れモデルの構築
①事業内容 日本語学習、安全講習、OJT研修 等
②委託先 県森林組合連合会
(2)木材産業担い手外国人導入の促進
①事業主体 県木材協会
②補助対象 実習期間が1年に限られていることに伴うかかり増し経費
③補助率 かかり増し経費の1/2(定額20万円/人)
- 2 林業女子活動の促進
(1)フォーラムの開催によるメンバーと新規参入者等の交流促進
(2)林業女子と支援者等とのネットワーク化の推進
(3)SNSなどによる情報発信、林業・木材産業体験ツアーの実施 等

◎ 林業試験研究のうち、主なもの

スギ大径材利用技術研究費

1, 200

スギ大径材の強度性能評価や空気質改善機能評価

広域連携型農林水産研究開発事業費

839

スギ雄花着花特性検査技術高度化試験

人工知能を用いた樹木内部欠陥の非破壊診断装置の製作

森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費

6, 600

地域住民や森林所有者等が協力して行う「里山保全」「竹林整備」「森林資源の利活用」等の森林・山村が有する多面的機能の発揮に資する活動を支援する。

- 1 事業主体 行政、学識経験者等で構成される地域協議会((公財)愛媛の森林基金)
- 2 交付対象 (1)里山林景観の維持活動 (2)侵入竹林の伐採・除去等 (3)森林空間利用活動等
- 3 補助率 定額(国3/4相当額 県・市1/8相当額)

シカ被害防除推進事業費(南予)

878

県随一のシカの生息密度の南予地域において、成木(ヒノキ材)に対するシカ被害防除策を実証し、被害の低減と高品質のヒノキ材の生産供給により地域の活性化を図る。

- 1 残存木被害実態調査
主伐再造林地及び間伐施業地周辺におけるシカ剥皮被害等の実態調査
- 2 シカ剥皮被害等防除実証事業
ドローンを活用した忌避剤散布や新たな防除器具等の防除対策の実証

○ 赤潮特約共済事業費

136,607

- 1 共済種目 真珠(1・2年貝)、はまち(1・2・3年魚)、たい(1・2・3年魚)、ふぐ(1・2・3年魚)、さけ・ます、かんばち(1・2・3年魚)、すずき(1・2・3年魚)、ひらまさ(2・3年魚)、まあじ、しまあじ(1・2・3年魚)、まはた(2・3・4・5年魚)、まさば、くろまぐろ(2・3・4・5年魚)、かわはぎ
- 2 交付先 県漁業共済組合
- 3 負担区分 県1/3(国2/3)

離島漁業再生支援交付金事業費

30,161

離島漁業再生のための集落活動を支援する。

- 1 離島漁業再生支援交付金
(1)対象地区 離島振興法に指定される離島のうち、一定の基準を満たす離島
(2)交付対象 集落協定に基づき、計画期間を通じて漁業再生活動を行う離島の漁業集落
(3)交付金 海岸線延長×交付単価(147千円、特認離島はその2/3)×漁業世帯密度係数
※漁業世帯密度係数は、漁業世帯密度(漁業世帯数/海岸線延長)/2.1
(4)補助率 ①一般:国1/2 県1/4(市1/4) ②特認:国1/3 県1/3(市1/3)
- 2 県推進事業 (国1/2 県1/2)
市離島漁業集落活動促進計画の審査、認定
- 3 市推進事業 (国1/2(市1/2))
市離島漁業集落活動促進計画の策定、集落協定の認定、対象行為の確認、交付金事務

漁村女性地域活性化支援事業費

2,158

漁村女性の地元水産物を活用した加工・販売や施設訪問等の地域活動を支援する。

- 1 漁村女性組織活性化支援事業
(1)ウイズコロナ時代に対応した水産加工品の実践活用支援
(2)県漁協女性部と漁村活性化に意欲のある女性等の連携支援 (事業主体 県漁協女性部連合会)
①補助対象 水産物の消費拡大や地域活性化への取組み
②補助率 県1/2(上限200千円)
(3)漁村女性グループの活動支援 (事業主体 県漁協女性部連合会)
①補助対象 新商品開発や新技術導入による品質向上等への取組み
②補助率 県1/2(上限200千円/グループ)
- 2 漁村女性地域活性化支援事業推進費
活動事例の収集・整理・紹介、若手漁家女性の掘り起こし

○ 魚食推進事業費

4,048

県民や学校、国内外に対して本県の魚食を広く普及啓発し、県産水産物の消費拡大を図る。

- 1 魚食推進事業
量販店等での調理法や魚食文化等に関するPRイベントの実施
- 2 魚食普及事業
学校で食育を担う栄養教諭向けの魚食普及講習会の開催
- 3 えひめの魚食魅力発信事業
PR動画やSNSによる情報発信

県産水産物販路拡大支援事業費

10,025

県内水産物の販路開拓を図るため、第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに愛媛県ブースを出展するとともに、大消費地を対象とした県産水産物の販売促進活動を行う。

- 1 県産水産物首都圏販売促進事業
(1)時期 3年7月7日～7月9日
(2)場所 東京ビッグサイト 青海展示棟
(3)出展者数 25事業者程度
- 2 水産えひめイメージアップ推進事業
Web商談等を活用した水産バイヤーとのマッチングや、県外でのフェアを通じた販売促進活動等(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

○ **愛育フィッシュ輸出拡大事業費** 22, 221

大型ブリやみかんブリなどを核とした愛育フィッシュの輸出拡大を図るため、「食」の提案による需要拡大や既存商流のフォローアップに取り組む。

- 1 事業内容 (1)海外でのセミナー開催、海外シェフ招へい
(2)海外用パンフレット等PRツールの作成
(3)既存商流のフォローアップ 等
- 2 委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

媛スマ産地づくり推進事業費 28, 889

生産量の増加が見込まれる「媛スマ」の産地化を図るため、知名度向上に取り組むとともに、養殖漁家を支援し、安定的な生産体制を構築する。

- 1 媛スマ普及促進協議会の開催
国内外への販売戦略の検討、安定的な生産体制の構築 等
- 2 知名度向上推進
大都市圏百貨店でのPR、高級飲食店でのプロモーション 等
- 3 グローバル産地づくり推進(国10/10)
輸出に係る生産・加工等の体制構築、産地計画の検証・改善 等
- 4 養殖生産支援
(1)事業主体 養殖漁家
(2)補助率 1年魚 県15% (町15%) 2年魚 県25% (町25%)
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

漁業担い手対策推進事業費 3, 916

えひめ漁業担い手確保促進協議会が実施する担い手確保に向けた事業を支援するとともに、青年漁業者グループによる柑橘等を活用した養殖魚のブランド化等の取組みを支援する。

- 1 漁業担い手の確保
協議会が国の直接補助(10/10)を受けて実施する漁業就業者確保・育成対策事業の指導・支援
- 2 漁業担い手の育成
青年漁業者に対する水産業に関する技術及び知識の普及教育
- 3 「もうかる漁業」への支援
水産研究センター等開発の新技术を活用し、青年漁業者グループが実施する新たな取組みを支援

◎ **新規漁業就業者育成強化事業費** 16, 529

新規漁業就業者を確保するため、県漁協が行う漁業担い手育成機関の開設に向けた取組みや新規就業者の定住定着に必要な経費を支援する。

- 1 漁業担い手育成のための研修機関の開設支援
(1)事業主体 県漁協
(2)補助対象 研修機関の開設に向けた情報収集等に要する経費
(3)補助率 県1/3
- 2 定住定着支援
(1)事業主体 市町 (実施主体:漁協)
(2)対象者 長期漁業研修を修了した者、就業後3年未満の者
(3)補助対象 漁船・漁具の取得経費 等
(4)補助率 県1/3 (市町1/3 漁協1/3)
(農林水産業体質強化緊急対策基金を充当)

県産真珠販売促進事業費 4, 534

アコヤガイ大量へい死や新型コロナの影響を受け、真珠産業の高収益化や生産者等の収入安定を図るため、生産者等による県産真珠の販路拡大を推進する。

- 1 構成 県、宇和島市、県漁協、生産者、加工・流通業者
- 2 内容 台湾でのパールフェアの開催(年3回)、国内での「HIME PEARL」のPR 等

伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業費 11,900
 「伊予の媛貴海」の周年販売に向け、種苗生産体制の高度化による優良種苗の安定供給に取り組む。
 1 事業内容 周年販売に向けた種苗生産及び配布
 2 生産時期 極早期(4~5月)、早期(5~6月)、通常期(7~8月)

アコヤガイへい死緊急対策事業費 6,743
 アコヤガイ大量へい死を受け、産学官が連携して原因究明を行うとともに、環境変化に順応できる優良母貝の選抜等に取り組む。
 1 大量へい死原因究明調査
 環境要因調査、感染症に関する原因調査、遺伝的多様性調査
 (実施機関: 県水産研究センター、(国研)水産技術研究所、愛媛大学、岡山理科大学 等)
 2 強い貝づくり開発普及
 技術研修会の実施(年2回)、優良母貝の選抜 等

◎ 水産試験研究のうち、主なもの

媛スマ養殖生産拡大技術開発試験費	8,775
スマの種苗量産技術、中間育成技術、養殖技術の高度化	
ブリ迅速育種技術開発試験費	2,632
遺伝子分析を活用した迅速な育種技術の開発、優良家系の作出	
アサリ資源回復技術高度化試験費	1,739
稚貝発生場所の保護技術開発試験、底質環境改善試験	
高水温耐性ノリ作出技術開発試験費	3,478
高成長・高水温耐性株の選抜育種、ノリ養殖漁場環境調査	
広域連携型農林水産研究開発事業費	17,070
マダイの消化生理に基づく低価格・高効率餌料の開発	
スマの味をコントロールする飼育技術開発	

就農支援資金(特別会計) 11,709
 「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法施行令」に基づき、平成11~22年度に就農支援資金特別会計の造成に使用した国の貸付金及び県一般会計繰入金を償還する。
 1 国への償還金 7,806千円
 2 県(一般会計)への繰戻金 3,903千円

○ **県有林経営事業(特別会計)** 298,975
 県営林面積 6,145ha
 育林事業費
 木材生産販売費

林業改善資金(特別会計) 196,776
 林業従事者等の経営改善、労働災害防止等を図るための無利子資金の貸付等
 融資枠 192,000千円(林業・木材産業改善資金)

沿岸漁業改善資金(特別会計) 51,007
 沿岸漁業者の経営改善、生活改善等を図るための無利子資金の貸付
 貸付枠 50,000千円
 経営等改善資金
 生活改善資金
 青年漁業者等養成確保資金